



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 東海ゴム工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5191 URL <http://www.tokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 義明 (TEL) 0568 (77) 2121
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 前田 裕久 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	64,494	46.5	3,482	—	3,423	—	2,491	—
22年3月期第1四半期	44,017	△44.0	△1,944	—	△2,036	—	△1,520	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	23	99	—	—
22年3月期第1四半期	△14	64	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	242,361		148,326		57.8	1,349	57	
22年3月期	238,951		147,249		58.2	1,338	24	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 140,134百万円 22年3月期 138,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—		6	00	—	7	00	13	00
23年3月期	—								
23年3月期（予想）			7	00	—	7	00	14	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	126,500	26.3	6,300	—	6,200	—	3,800	—	36	60
通期	240,000	2.5	11,500	6.5	12,000	28.8	7,000	95.6	67	41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	104,042,806株	22年3月期	104,042,806株
23年3月期1Q	206,553株	22年3月期	206,506株
23年3月期1Q	103,836,286株	22年3月期1Q	103,837,282株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
所在地別セグメント情報	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、中国やインドなど新興国の内需拡大で力強く回復し世界経済を牽引したこと、また先進国経済が景気対策効果や新興国への輸出・投資収益が増加したこと等により、総じて回復傾向で推移しました。しかし、欧州信用不安による株価低迷や高水準の失業率など世界景気の下振れリスクも存在しています。

国内経済は、海外経済改善の影響を受けて緩やかに回復しつつあり、輸出や生産は増加の動きがみられ、個人消費も各種対策の効果により耐久消費財を中心に持ち直しつつありました。一方、公共投資は低調であり、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるなど、回復基調は力強さを欠く状況にありました。

当社グループを取り巻く経営環境は、政府による支援策により国内自動車生産台数が前年同期を大きく上回るなど明るい兆しが見えてきたものの、依然として国内需要の回復は弱く、加えて原油価格やその他の原材料価格の高騰や、円高基調の為替相場が続くなど、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループは、お客様の満足を第一義として、新製品・新事業の開発や高品質な製品の供給に務めたほか、売上・収益の確保や企業体質強化に向けた構造改革・総原価低減活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、64,494百万円（前年同期比+46.5%）、経常利益は3,423百万円（前年同期は経常損失2,036百万円）、四半期純利益は2,491百万円（前年同期は四半期純損失1,520百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<自動車用品>

自動車生産台数の大幅な増加により、自動車用防振ゴム・ホース、ウレタン内装品・制遮音材ともに、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は51,072百万円、営業利益は2,645百万円となりました。

<一般産業用品>

プリンター用機能部品など事務機器向け精密部品分野では、客先の在庫調整が一巡したことにより売上が増加しました。また産業用ゴム製品分野では、低迷していた建設機械・工作機械向けなどの高圧ホースの売上が増加しました。一方、住宅用・ビル用制振装置や橋梁用ゴム支承は、需要低迷・設備投資の大幅な減少により、売上高は前年を下回りました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は15,504百万円、営業利益は837百万円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、自動車関連事業を中心に顧客需要が堅調に推移していることから、前回発表時の想定を上回る見込みとなったため上方修正いたします。なお、通期業績につきましては、鋼材・天然ゴム等、原材料価格の高騰懸念があり、今後の業績に不確実な要素が多いため、前回予想を据え置いております。

第2四半期連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	120,000	5,500	6,000	3,500	33.71
今回発表予想（B）	126,500	6,300	6,200	3,800	36.60
増減額（B－A）	6,500	800	200	300	—
増減率（%）	5.4	14.5	3.3	8.6	—
（ご参考）前期第2四半期実績 （平成22年3月期第2四半期）	100,126	△258	△935	△2,494	△24.02

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価の切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価の切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する等の簡便的な方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定において、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は86百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,395	46,573
受取手形及び売掛金	58,717	58,330
有価証券	14,000	—
商品及び製品	4,534	4,697
仕掛品	6,117	5,993
原材料及び貯蔵品	7,589	7,652
未収入金	5,620	5,903
繰延税金資産	4,673	3,473
その他	1,091	651
貸倒引当金	△124	△114
流動資産合計	137,612	133,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,426	73,339
減価償却累計額	△38,563	△38,081
建物及び構築物(純額)	34,863	35,258
機械装置及び運搬具	164,164	166,029
減価償却累計額	△129,973	△130,921
機械装置及び運搬具(純額)	34,191	35,108
工具、器具及び備品	49,278	50,213
減価償却累計額	△43,516	△44,446
工具、器具及び備品(純額)	5,762	5,767
土地	11,272	11,098
リース資産	613	601
減価償却累計額	△400	△338
リース資産(純額)	213	263
建設仮勘定	2,961	2,787
有形固定資産合計	89,262	90,281
無形固定資産	3,055	3,145
投資その他の資産		
投資有価証券	7,520	8,053
繰延税金資産	205	200
その他	4,779	4,982
貸倒引当金	△72	△557
投資損失引当金	—	△311
投資その他の資産合計	12,432	12,367
固定資産合計	104,749	105,793
資産合計	242,361	238,951

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,241	42,619
短期借入金	5,551	4,776
未払金	8,221	8,203
未払法人税等	1,504	1,411
事業構造改善引当金	—	77
役員賞与引当金	6	19
製品保証引当金	527	262
その他	10,632	7,912
流動負債合計	67,682	65,279
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	3,268	3,167
繰延税金負債	4,107	4,348
退職給付引当金	2,852	2,812
役員退職慰労引当金	111	107
事業構造改善引当金	475	475
その他	540	514
固定負債合計	26,353	26,423
負債合計	94,035	91,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	123,881	121,504
自己株式	△263	△263
株主資本合計	146,630	144,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,180	1,665
為替換算調整勘定	△7,676	△6,960
評価・換算差額等合計	△6,496	△5,295
少数株主持分	8,192	8,291
純資産合計	148,326	147,249
負債純資産合計	242,361	238,951

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	44,017	64,494
売上原価	40,777	53,133
売上総利益	3,240	11,361
販売費及び一般管理費	5,184	7,879
営業利益又は営業損失(△)	△1,944	3,482
営業外収益		
受取利息	24	20
受取配当金	41	48
為替差益	0	—
持分法による投資利益	47	132
その他	145	147
営業外収益合計	257	347
営業外費用		
支払利息	137	110
減損損失	17	41
固定資産廃棄損	29	58
為替差損	—	52
その他	166	145
営業外費用合計	349	406
経常利益又は経常損失(△)	△2,036	3,423
特別利益		
補助金収入	203	—
特別利益合計	203	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△1,833	3,423
法人税、住民税及び事業税	93	1,776
過年度法人税等	△1,053	—
法人税等調整額	576	△1,186
法人税等合計	△384	590
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,833
少数株主利益	71	342
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,520	2,491

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,833	3,423
減価償却費	4,479	4,181
減損損失	17	41
固定資産廃棄損	29	58
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△15
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△33	265
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△180	46
受取利息及び受取配当金	△66	△68
持分法による投資損益(△は益)	△47	△132
支払利息	137	110
売上債権の増減額(△は増加)	2,705	△435
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,299	24
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,465	△1,499
その他	1,804	2,438
小計	5,841	8,424
利息及び配当金の受取額	57	77
利息の支払額	△155	△79
法人税等の支払額	△169	△1,579
法人税等の還付額	466	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,040	6,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,112	△2,972
有形固定資産の売却による収入	98	163
投資有価証券の取得による支出	△2	△221
その他	△359	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,375	△3,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△745	474
長期借入れによる収入	1,705	18
長期借入金の返済による支出	—	△137
配当金の支払額	△519	△727
少数株主への配当金の支払額	△102	△13
その他	△46	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	293	△446
現金及び現金同等物に係る換算差額	609	△463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,567	2,805
現金及び現金同等物の期首残高	29,365	46,573
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,932	49,386

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車用品」は主に防振ゴム、自動車用ホースを生産し、「一般産業用品」は、主に精密樹脂部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	51,030	13,464	64,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	2,040	2,082
計	51,072	15,504	66,576
セグメント利益	2,645	837	3,482

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,482
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	3,482

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、前第1四半期連結累計期間において、当第1四半期連結累計期間のセグメント区分によった場合の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報は、次のとおりであります。

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
外部顧客への売上高	33,803	10,214	44,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	1,561	1,575
計	33,817	11,775	45,592
セグメント損失	△1,557	△387	△1,944

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△1,944
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	△1,944

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,846	6,818	3,149	3,204	44,017	-	44,017
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,149	71	885	122	4,227	△4,227	-
計	33,995	6,889	4,034	3,326	48,244	△4,227	44,017
営業利益又は営業損失(△)	△1,586	△677	11	137	△2,115	171	△1,944

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	41,403	11,783	6,255	5,053	64,494	-	64,494
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,756	93	2,084	427	7,360	△7,360	-
計	46,159	11,876	8,339	5,480	71,854	△7,360	64,494
営業利益	399	1,184	1,134	751	3,468	14	3,482

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米…米国

東 ア ジ ア…中国

そ の 他…タイ、ポーランド

3 すべての営業費用を各セグメントに配賦しております。